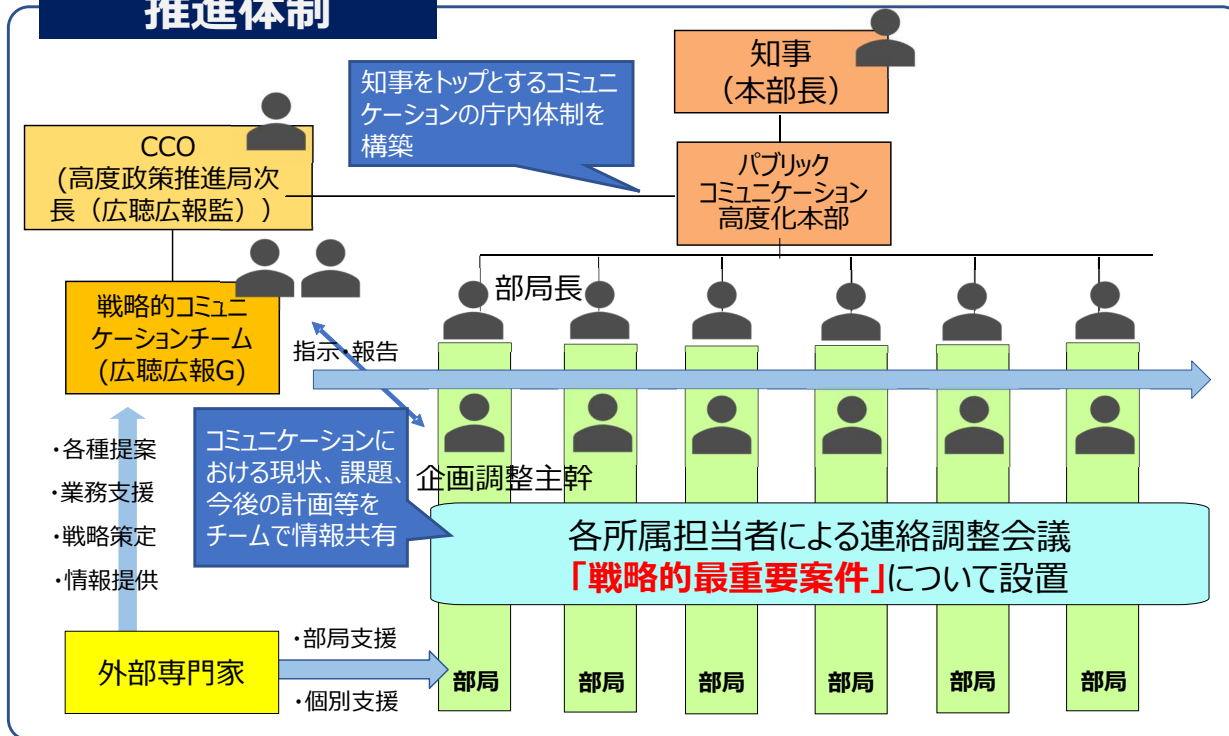


背景

- 施策は、ステークホルダーの理解・共感を獲得し、行動変容につなげることで、初めて効果が発揮される。
- 素晴らしい施策であっても、実施しただけでは不十分であり、関係者にしっかり届き、納得感をもって受け入れられて初めて意味を持つ。
- ステークホルダーの無関心・無理解・誤解や県による現場の理解不足等の解消なくしては効果的な施策の推進は期待できない。
- 県民の重要案件に対する行動変容率は高いとは言えず、県民の県政への関心を更に高めていく必要がある。

推進体制



- ① 知事を本部長とするパブリック・コミュニケーション高度化本部を設置。
- ② CCOと戦略的コミュニケーションチームを設置し、部局とともにPCを推進。
- ③ 関係部局による連絡調整会議を設置し情報共有や連携した情報発信を実施。
- ④ 企画調整主幹等が、各部局のPC全般の責任者（広聴広報グループに兼職）となり、CCOや戦略的コミュニケーションチームとともにPCを推進。
- ⑤ 戦略的コミュニケーションチームでは、メディアとのネットワークや県広報媒体の活用、メディアモニタリングなどの支援を実施。

効果・目標

- 庁内体制の強化により、先手を打った効果的なコミュニケーションで施策や事業の効果の最大化を図る。
- 県民をはじめとするステークホルダーに県の施策意図等を正確に理解いただき、全ての皆様の当事者意識のもとで、様々な意見をぶつけ合い、「集合知」による社会課題の解決を図る。